

宮田光雄君の「西ドイツの精神構造——ナチズムとデモクラ

シーとの間——」に対する授賞審査要旨

一、企 図

本書は、戦後西ドイツにおけるデモクラシーの定着過程とその思想的条件を、主として一九五〇年代から六〇年代初めにいたる時期を中心として究明したものである。いうまでもなく、デモクラシーの『移植』あるいは『定着』が問題になる場合、政治体制としての現実的機能は、本来、一定の社会構造的条件とともにまた一定の社会倫理的前提とも結合している。しかし、こうしたデモクラシーを支える市民的・政治的エトスは、ドイツ近代史を通じて、従来未発達にとどまってきたことは否定できない。そこでは、国家権力に倫理的權威としての優位を承認し、それにたいする民衆の服従を道義的義務として要求する『官憲国家』的伝統が、長く政治的統合規範として妥当してきたからである。この権威主義的モデルは、ついにナチ独裁体制によって絶頂に達し、さらにその没落によって終止符を打たれたかにみえる。にもかかわらず戦後西ドイツの極右運動の抬頭と躍進に示されるように、こうした意識の残滓は、なお政治的・社会的生活のさまざまな分野に存続している。したがって、ここでは、デモクラシーを担う自覚的能動的主体としての『成人した市民』を育成するために、政治教育が焦眉の課題となるであろう。むしろ、他面においては市民的・政治的エトスは、デモクラシー機構の安定と整備なしには確立されることが困難である。その意味では、戦後のドイツをめぐる国際政治条件の中で、デモクラシーの制度化がいかに進展しえたかの問題も、依然として重要性

を失わないであらう。

二、論 述

本書においては、西ドイツの戦後デモクラシーを理解する歴史的前提として、まず「序章 ナチズムの時代と精神」では、ワイマール・デモクラシーの挫折に導いた精神状況をめぐってナチ独裁体制の成立と展開の過程を概観する。とくに大衆運動としてのナチズムが『人間疎外』を社会的基盤として生まれ、また自己の存在のための政治的条件として不断に疎外を再生産しつづけ、ついにヨーロッパの規模においてその極限の形態に到達した歴史を跡づける。さらに本論の「第一部・ネオ・ナチズムの運動と思想」では、直接のおよび間接的にナチズムのイデオロギー的遺産の上に立つ戦後西ドイツの右翼急進主義の運動と組織を対象として、デモクラシーの阻止要因となる典型的な権威主義的行動様式の問題性を明らかにする。とくに、ネオ・ナチズムの歴史意識と政治意識に即して、そのステロタイプの思考や偏見、非合理的情動やルサンチマン、たとえば、秩序や権威、義務や服従にたいする偏好、アンテイ・シンボル、総じて異質なものにたいする敵意、ナショナルな使命感や集团的ナルシズムなどの心理的規制と政治的機能の特質を分析している。こうしたネオ・ナチズムの問題は、当然、それを生み出してきた西ドイツ政治社会のトータルな検討に導くであらう。

「第二部 西ドイツ民主主義の構造と動態」においては、占領体制下の民主化政策から、ついに『大連立』政権の成立にいたる戦後二〇年の歩みを通して、戦後デモクラシーの安定条件とその変容の実態を究明する。とくに戦後経済の復興を背景とする社会構造を基盤として、権威主義的伝統に支えられた特有の『宰相デモクラシー』の成立、それ

に対応する政治的反対の機能転化とイデオロギーの終焉という状況下における西ドイツ民衆の体制意識の構造分析を試み、『デモクラシーの制度信仰』にまつわる政治的未成熟性の問題をあきらかにしている。

最後に「第Ⅲ部 戦後西ドイツの教育と政治」では、西ドイツ・デモクラシーの将来的展望を、戦後における教育制度改革と民主化教育の問題に即して検討する。とくに戦後世代の現代史像と政治意識を手がかりとして、新旧の価値意識の交錯のなかに、戦後デモクラシーの定着度を実証的に測定することに努めている。若い世代においては、たしかにデモクラシーを所与の体制として肯定する意見が多数を占めているが、それを積極的に支持する主体的な参与の決意には乏しい。この国家からもつぱら秩序と福祉を期待する受益層の意識は、戦後社会に支配的な消費的性向の政治的反映とみうるであろう。じじつ、政治教育は、あきらかに社会的関係の『函教』なのであり、学校外の家庭やマス・メディア、政党や官庁などの広範な階層の政治意識と行動様式に規定されているのである。その意味では、民主化教育の成否は、戦後デモクラシー全体の定着過程の問題の中に位置づけられねばならないであろう。

三、方 法

本書は、西ドイツ政府各省、政党諸団体などから定期・不定期に公刊された新聞・雑誌・パンフレットその他『第一次的』資料の網羅的な収集の上に研究を進めているが、とくに多数の世論調査や実態調査の成果を新しい問題視角からする『二次的分析』の素材として利用している。ただし、本書にいう『精神構造』とは、こうした意識調査の個別のデータを直ちに指すものではなく、むしろ、意見表明にあらわれた政治意識を論理的連関に即して再構成した場合の思考や評価の論理的構造を意味する。さらにそれを、必要なかぎり、権力的状況・政治過程・社会的基盤との構

造的連関に即して考察する手続がとられている。こうした方法論的操作は、政治意識や政治参与の在り方を社会体制の『帰結』であると同時に、全体的な社会過程の現実的な構成『要因』とみる認識に立つものである。つまり、経済的要因のたんなる客観的『反映』としてでなく、政治的領域の一定の自律性を前提してこそ、はじめてデモクラシーの定着条件として、政治的主体の価値意識や行動様式を問うことも、社会科学的に可能になるものとみるのである。

ナチス崩壊後に残された混乱の西ドイツにおける政治動向の中心視点を、デモクラシーの定着に求めた統一的観察の立場そのものの正しさは云うまでもないが、この観念的課題との科学的取組みかたの優秀さは、その論証のために集取された、極めて裕かな資料の駆使によって、群を抜く述作を成していることを認める。